

議長・副議長選挙

6月22日の6月定例会最終本会議において、中村照夫議長、毎熊政直副議長の辞職に伴う選挙の結果、第51代長崎市議会議長に板坂博之議員、第57代長崎市議会副議長に鶴田誠二議員が選出されました。



議員提出議案

6月定例会において議員提出議案の意見書2件を全会一致で可決し、関係行政庁及び国会に提出しました。

未来を担う子どもたちの教育を守る義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書(要旨)

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等及び義務教育費無償の原則として、全国のどこで学んでも子どもたちが等しく教育を受けることができるようにするとともに、自治体間での教育水準に格差を生じさせないようにするため制定されたものです。

しかし、平成18年度に、義務教育費国庫負担率は2分の1から3分の1に引き下げられ、減額された分は地方交付税で措置されていますが、補助金の一括交付金化の動向もあり、義務教育にとって恒久的に安定した財源とは言えません。国におかれては、義務教育費の負担率を2分の1に復元することを含め、義務教育費国庫負担制度の堅持と、その趣旨を生かした教育予算の充実を図られるよう強く要望します。

防災・減災に係る新たな公共投資による社会基盤再構築を求める意見書(要旨)

今後、地震の発生が懸念される中で、防災性の向上の観点からも、社会インフラの老朽化対策は急務の課題といえます。政府におかれては、防災・減災対策としての公共事業を緊急かつ集中的に行い、経済の活性化や雇用創出に資する防災対策の実施を強く求めます。

- 1 道路や橋梁、上下水道、漁港など、老朽化が進み更新時期が近づいている社会インフラの整備を積極的かつ集中的に行うこと
- 1 無電柱化による電線類地中化を促進し、都市の防災機能の向上を図ること
- 1 地域の安全・安心のために、学校等の公共施設など地域の防災拠点の耐震化及び防災機能の強化を推進すること